

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2017年4月～6月の運用状況について

グローバルREITは、4月下旬から5月半ばまでは、米利上げ観測の強まりとともに長期金利が上昇したことなどから、同国を中心に下落基調となりました。しかしながら、その後は、トランプ米大統領周辺のロシア疑惑を巡り、政権運営について先行き不透明感が拡がったことなどから、米長期金利が低下基調となり、グローバルREITのパフォーマンスを支える展開となりました。一方、為替市場では、5月中旬以降、米国の政治リスクが意識されたことなどから米ドル安・円高基調となりましたが、6月にかけては主要国・地域での金融緩和策の縮小や出口論への意識の高まりを背景に、米ドル高・円安基調となりました。このような中、同期間の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）の騰落率は+0.9%となりました。なお、直近1年間では+4.9%でした。

次ページ以降では、2017年4月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

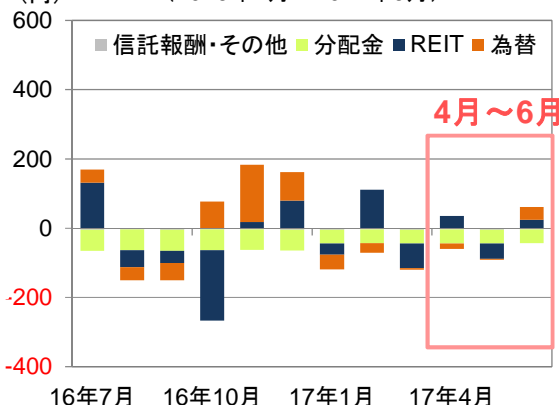
運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞
(2016年6月30日～2017年6月30日)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額の要因分解＞
(2016年7月～2017年6月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることに留意ください。

基準価額の騰落率
(税引前分配金再投資ベース)

2017年4月

2017年5月

2017年6月

4月～6月

0.6%

-1.9%

2.3%

0.9%

基準価額(税引前分配金控除後)

2017年3月末

2017年4月末

2017年5月末

2017年6月末

2,720 円

2,695 円

2,604 円

2,622 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることに留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況 (2017年4月～6月)

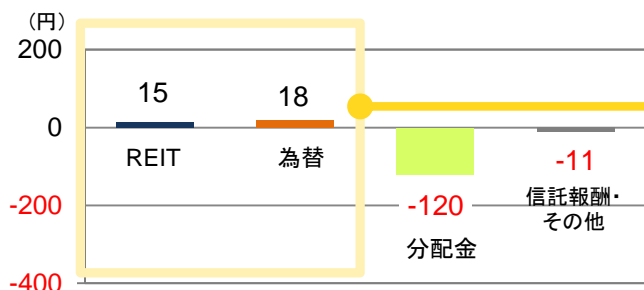
REIT、為替ともに基準価額の押し上げ要因に

当ファンドの基準価額は、2017年6月末時点で2,622円となり、4月～6月の期間の騰落額は▲98円と値下がりしました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額120円を考慮した騰落額は+22円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REIT、為替ともに基準価額の押し上げ要因となりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞
(2017年4月～6月)

基準価額の変動額	
2017年3月末	2,720 円
2017年6月末	2,622 円
変動額	-98 円

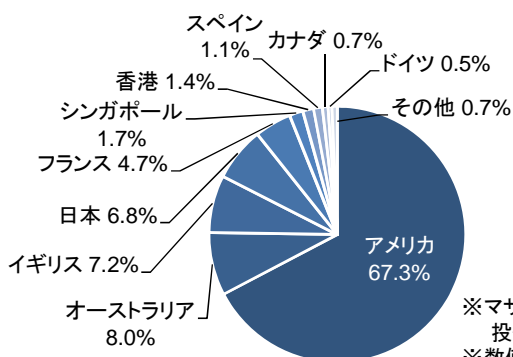


REIT		為替	
アメリカ	12 円	アメリカドル	-2 円
カナダ	-0 円	カナダドル	0 円
オーストラリア	-10 円	オーストラリアドル	0 円
欧州	11 円	ユーロ	12 円
イギリス	3 円	イギリスポンド	8 円
その他	-2 円	その他	0 円
計	15 円	計	18 円

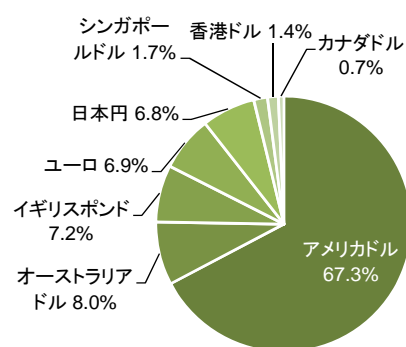
※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決めますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2017年6月末時点)

不動産投信 国別比率



不動産投信 通貨別比率



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

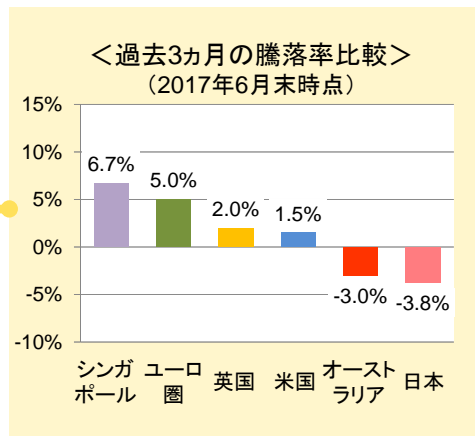
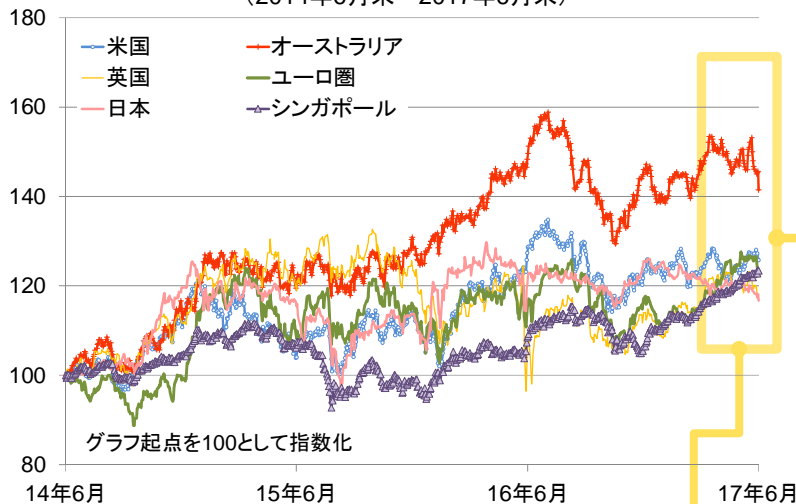
各国・地域のREIT市場の動向 (2017年4月～6月)

欧米は概ね堅調、シンガポールは引き続き好調

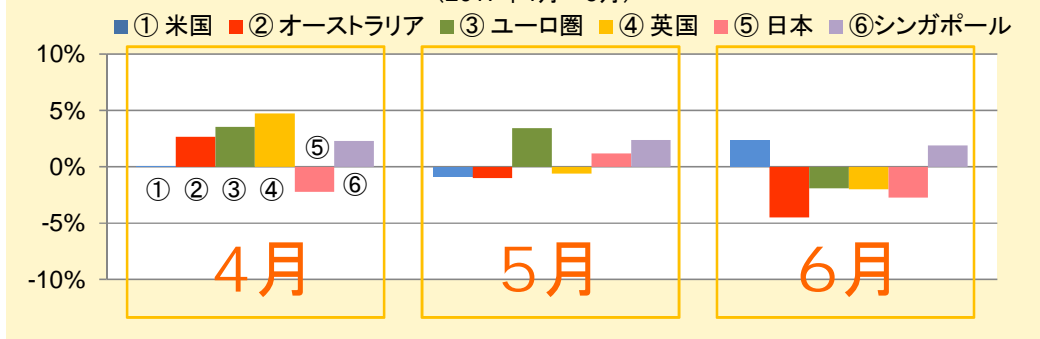
ユーロ圏では、景気回復期待の拡がりやフランス大統領選挙が無難な結果となったことなどが好感され、4月、5月と、堅調なパフォーマンスとなりました。しかし6月末にかけては、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が量的金融緩和策を微調整する可能性を示唆したことを受け、長期金利が上昇したことなどから下落に転じました。米国については、利上げ観測の強まりとともに長期金利が上昇したことなどから、4月下旬から5月半ばにかけて下落基調となりました。しかしながらその後は、トランプ米大統領周辺のロシア疑惑を巡り、政権運営について先行き不透明感が拡がったことなどを受け、米長期金利が低下したことなどから、米国REITは上昇基調となりました。なお、オーストラリアREITについては、長期金利の上昇などを背景に、6月下旬にかけて下落基調が目立ちました。

前期から継続し良好なパフォーマンスを示したのは、シンガポールREITでした。同国のオフィスセクターは、過去2年間にわたり賃料が下落していたものの、足元では、ビジネス中心地区の優良物件やマリナー地区周辺の物件で賃料成長がみられ、転換点を迎えた可能性が高いことなどが背景と考えられます。また、製造業関連の経済指標の改善や、中国経済の安定化によるアジア全域の景気見通しの改善も下支え要因になったとみられます。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞
(2014年6月末～2017年6月末)



＜月次騰落率比較＞
(2017年4月～6月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

世界的に堅調な不動産ファンダメンタルズが
引き続きREITの利益成長を下支え

緩やかな経済成長が継続する中、REITの収益性を左右する不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)も世界的に堅調で、2017年4-6月期に発表された各地域のREITの決算においては、良好な内容が確認されました。物件の供給は増加しているものの適正水準であることなどから、景気拡大を前提に、引き続き、不動産ファンダメンタルズは緩やかに改善するとみています。REITの多くは、負債比率の低さなどを背景に高い資金調達力を有しており、特に、優良物件を多く保有しているREITについては、今後、収益改善が期待されます。ラサールでは、今後も、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益成長を支えるとの見通しのもと、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。



米国REIT

オフィス、物流セクターは引き続き堅調、
商業施設セクターは物件の質により二極化

米国REITの2017年1-3月期決算をみると、市場予想を上回る、または予想通りの内容となるREITが全体の約75%を占めるなど、良好な内容でした。2017年通年の業績予想についても、予想を据え置かず上方修正するREITが全体の約80%を占める結果となっています。

IT産業が集約する都市のオフィスセクター、物流施設セクターなどの不動産ファンダメンタルズは引き続き堅調です。また、賃貸住宅セクターについては改善がみられます。セルタワー(無線電波塔)については、モバイルデータ通信の拡大と、将来の新規周波数帯の採用見込みが追い風となっています。

商業施設セクターでは、eコマースの台頭や小売店舗の閉鎖の影響などにより、REIT価格のパフォーマンスが他セクターに比べ大きく劣後しています。しかし、不動産ファンダメンタルズについては、非優良商業物件は脆弱となる一方、REITが保有するような優良商業物件は良好です。二極化が進んでいるにもかかわらず、商業施設セクターは、セクター全体が悲観的にみられすぎていると考えています。



大陸欧州REIT

選挙結果により政治的不透明感が後退、
主要都市のオフィスセクターが堅調

大陸欧州では、景況感の改善が続いていることに加え、足元で失業率が2009年3月来の低水準となるなど、景気回復が続いています。フランス大統領選挙でマクロン氏が当選したことや、ドイツでメルケル首相が率いる政党が複数の州議会選挙で勝利した結果、政治的不透明感も後退しています。

大陸欧州では、景気拡大を背景とした不動産ファンダメンタルズの改善が続くと考えています。特に、主要都市のオフィスセクターでは、空室率の低下傾向などがみられており、引き続き良好な環境が続くとみています。

商業施設セクターでは、eコマースとの競合が同セクターの長期的な成長にとって向かい風となる可能性があり、小売業者は今後より選別的に店舗の出店を行なうとみています。限られた店舗数でブランド露出を最大限高める必要があるため、売上が高く来客者数が多い優良な商業施設が小売テナントから選好されることは、優良物件を保有するREITにとって追い風になると考えられます。なお、優良物件を保有する商業施設REITの決算内容は堅調が確認されています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



英国REIT

**不動産ファンダメンタルズは底堅く、
海外投資家による不動産投資需要も活発**

メイ首相率いる保守党は、6月に実施された英国の総選挙で過半数割れの敗北を喫した状態で、EU(欧州連合)離脱に向けた交渉をスタートすることになりました。イングランド銀行(中央銀行)は、EU離脱による英国経済への影響について注視する必要がある旨を表明し、政策金利を据え置いています。ただし、カーニー総裁は、6月末、景気拡大や現在のインフレ率水準が継続した場合の利上げの必要性を示唆しています。

英国の不動産ファンダメンタルズは底堅い状況が継続しています。物件価格の上昇や良好な賃料収入の増加がみられており、時価総額ベースで規模が最も大きい英国REIT2社の業績内容は堅調でした。ロンドンのオフィスセクターでは比較的堅調な賃借需要がみられ、賃料の水準も安定しています。また、アジアや中東の投資家によるロンドンの商用不動産の取得が多くみられます。



豪州REIT

**米通販サイト大手の参入の影響を注視、
ブリスベンでは回復の兆候がみられる展開**

オーストラリアでは、緩やかな経済成長ペースなどを背景に緩和的な金融政策が続いています。オーストラリア準備銀行(中央銀行)のロウ総裁は、今後の同国の経済成長について、数年間緩やかな水準が継続した後、加速する見通しを示しています。

不動産ファンダメンタルズは引き続き良好です。特にシドニーとメルボルンのオフィスセクターが最も堅調で、引き続き世界の中でも最も高い水準の賃料成長がみられ、空室率も低下傾向です。商業施設セクターでは、米通販サイト大手が豪州に新たに参入予定(現在は電子書籍のみ販売)で、今後の影響について注目を集めています。ラサールでは、eコマースの拡大は、多くのREITが保有するような優良物件とそれ以外の非優良物件の格差を拡げるものと考えています。資源依存度の高い地域は、資源ブーム巡り以降、不振だったものの、ブリスベンでは機関投資家による不動産投資に対する関心が高まっていることから、回復の兆しがみられます。



J-REIT

**不動産ファンダメンタルズは堅調
インバウンド需要がホテルセクターを下支え**

日本の景気は引き続き緩やかに回復しています。日銀は現行の金融緩和政策を維持しつつも、GDP成長率見通しを引き上げたことから、景気回復に対して自信を深めていると考えられます。

不動産ファンダメンタルズは引き続き良好です。東京都心5区のオフィスでは空室率が引き続き4%を下回る低水準となっているほか、良好な賃料成長がみられます。ホテルセクターでは、訪日旅行者による旺盛なインバウンド消費が、引き続き追い風となっています。物流施設セクターでは、物件供給の増加が向かい風となっており、賃料成長見通しを押し下げる要因となっています。商業施設セクターは、比較的高い賃料上昇が下支えとなり、都市部については堅調です。一方、郊外では、一般的に賃貸借期間が長期間なことから、比較的緩やかな賃料成長ペースとなっています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞
(2004年3月26日(設定日)～2017年7月14日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,386円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,571円
(2017年7月14日現在)

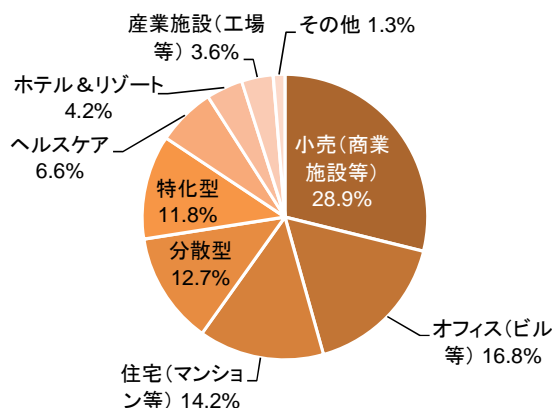
＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年7月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2017年6月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数82銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	7.83%
2 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.73%
3 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.45%
4 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.95%
5 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.60%
6 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.38%
7 UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	3.36%
8 LAND SECURITIES GROUP PLC ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	分散型	2.73%
9 WESTFIELD CORP ウエストフィールド	オーストラリア	小売(商業施設等)	2.68%
10 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.63%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

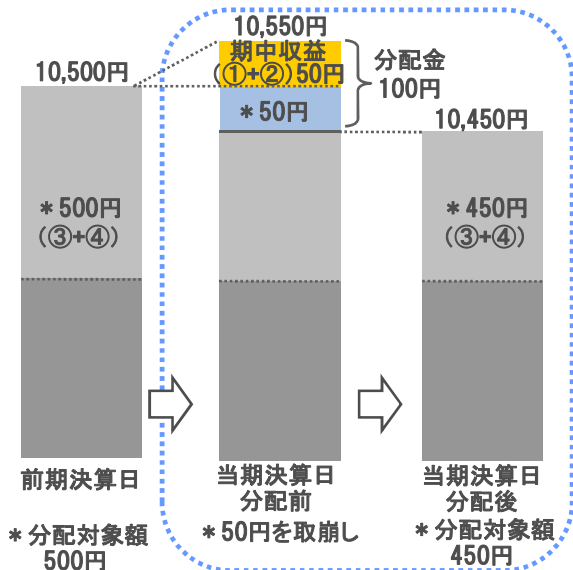
投資信託で分配金が支払われるイメージ



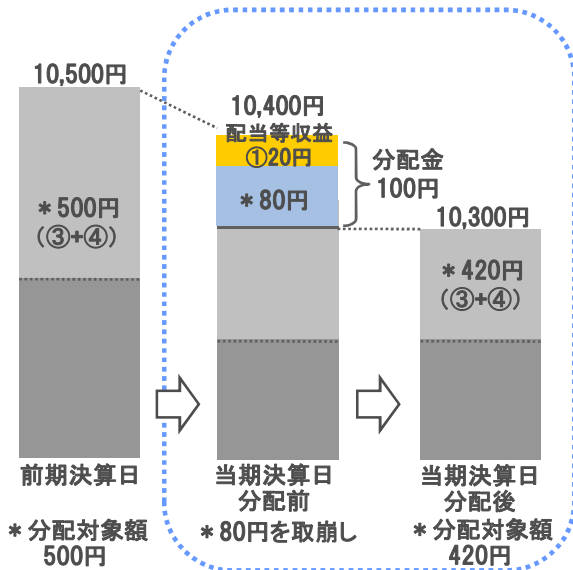
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

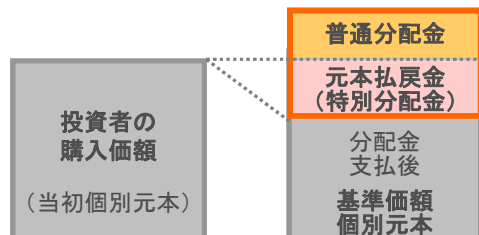


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

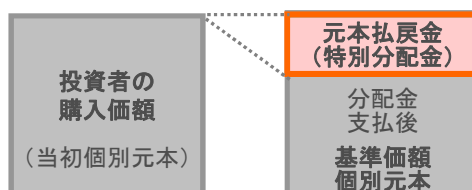
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
 その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
 ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様は「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号			○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号				
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号				
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第653号		○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号		○		○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号				
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号		○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号			○	
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号			○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号				○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号		○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号			○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号				
株式会社島根銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号			○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号			○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号			○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号			○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
U B S証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。